

# 新コスモス電機グループ「中期経営計画2022-2024」

2022年6月15日



新コスモス電機株式会社  
NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.

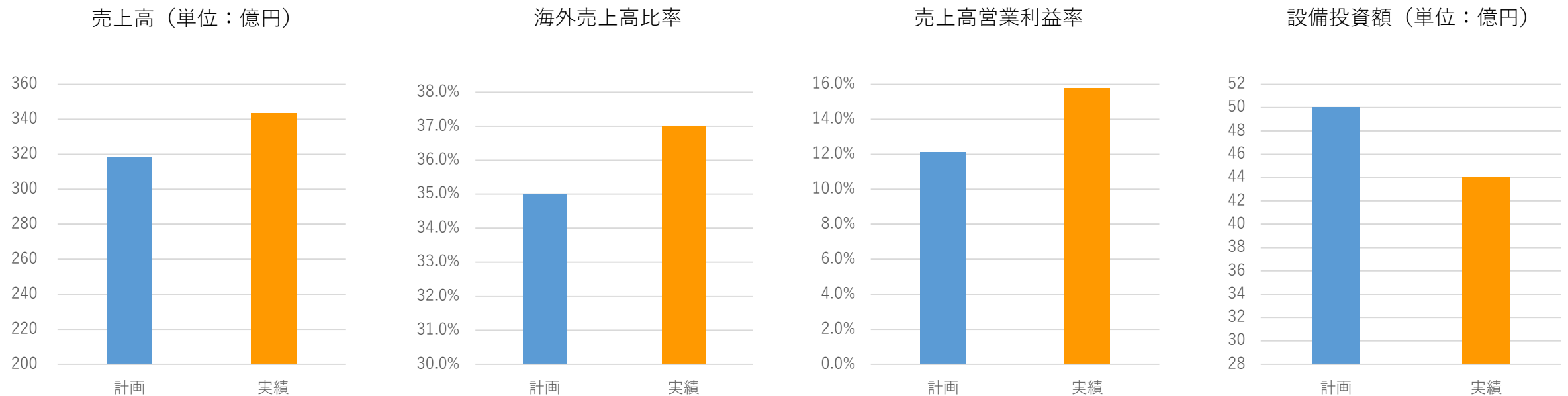
# 1.「中期経営計画2019-2021」の振り返り

## 「中期経営計画 2019-2022」の目標

<b>定性目標</b>	お客様が求める製品品質・サービス品質を追求し、お客様に選ばれる新コスモス電機グループを目指す	
<b>定量目標</b>	連結売上高	2021年度 318億円以上
	海外売上高比率	2021年度 35%以上
	営業利益率	安定的に10%以上を確保する

## 「中期経営計画 2019-2021」の達成度

「中期経営計画2019-2021」最終年度の結果



売上は計画318億円に対して**実績343億円**、海外売上高比率は計画35%に対して**実績37%**、売上高営業利益率は計画12.1%に対して**実績15.8%**と**計画を達成**。設備投資はコロナ禍の影響で、特に2020年度の投資が予定を下回った影響により未達成。

## 「中期経営計画 2019-2021」の主な成果

成長戦略	主な成果
グローバル展開	<p>アメリカにおける電池式メタン警報器事業の拡大</p> <p>北米におけるCOセンサの需要が拡大</p> <p>コロナ対策関連商品として、CO<sub>2</sub>センサやCO<sub>2</sub>モニターの需要が拡大した</p>
センシング技術の強化	<p>MEMSセンサの寿命延長を実現</p> <p>車載用水素ディテクタの「新型MIRAI」への採用</p>
新事業・新技術への取り組み	<p>通信機能搭載の携帯用ガス検知器を開発</p> <p>スマートホーム対応の家庭用ガス警報器を開発</p>
基盤戦略	主な成果
グループ経営の推進	開発・生産におけるグループ間協力の推進
収益性の向上	<p>業務支援システムの導入などによる生産性の向上</p> <p>RPAの導入をはじめとする業務改革の推進</p> <p>海外製造拠点における設備投資の実施</p>
人材育成	積極的なグローバル人材の採用

## 2.新コスモス電機グループ「中期経営計画2022-2024」について

## 「中期経営計画 2022-2024」の基本的な考え方

当社グループは「センシング技術とサービスで、世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦する」ことをグループの使命に掲げています。この使命のもと、「イノベーションによる安全・安心・快適な環境創り」「世界市場におけるプレゼンスの向上」「社会貢献」を中長期的なテーマとして、当中期計画期間の目標を設定して事業に取り組んでまいります。

### 定性・定量目標

定性目標	「新たな挑戦、新たな価値創造に取り組み、持続可能な成長軌道を歩むための第一歩」と位置づけ、「お客様に選ばれ社会に役立つ新コスモス電機グループ」を目指す	
定量目標	連結売上高	2024年度 450億円以上
	海外売上高比率	2024年度 40%以上
	営業利益率	12%以上を目指す

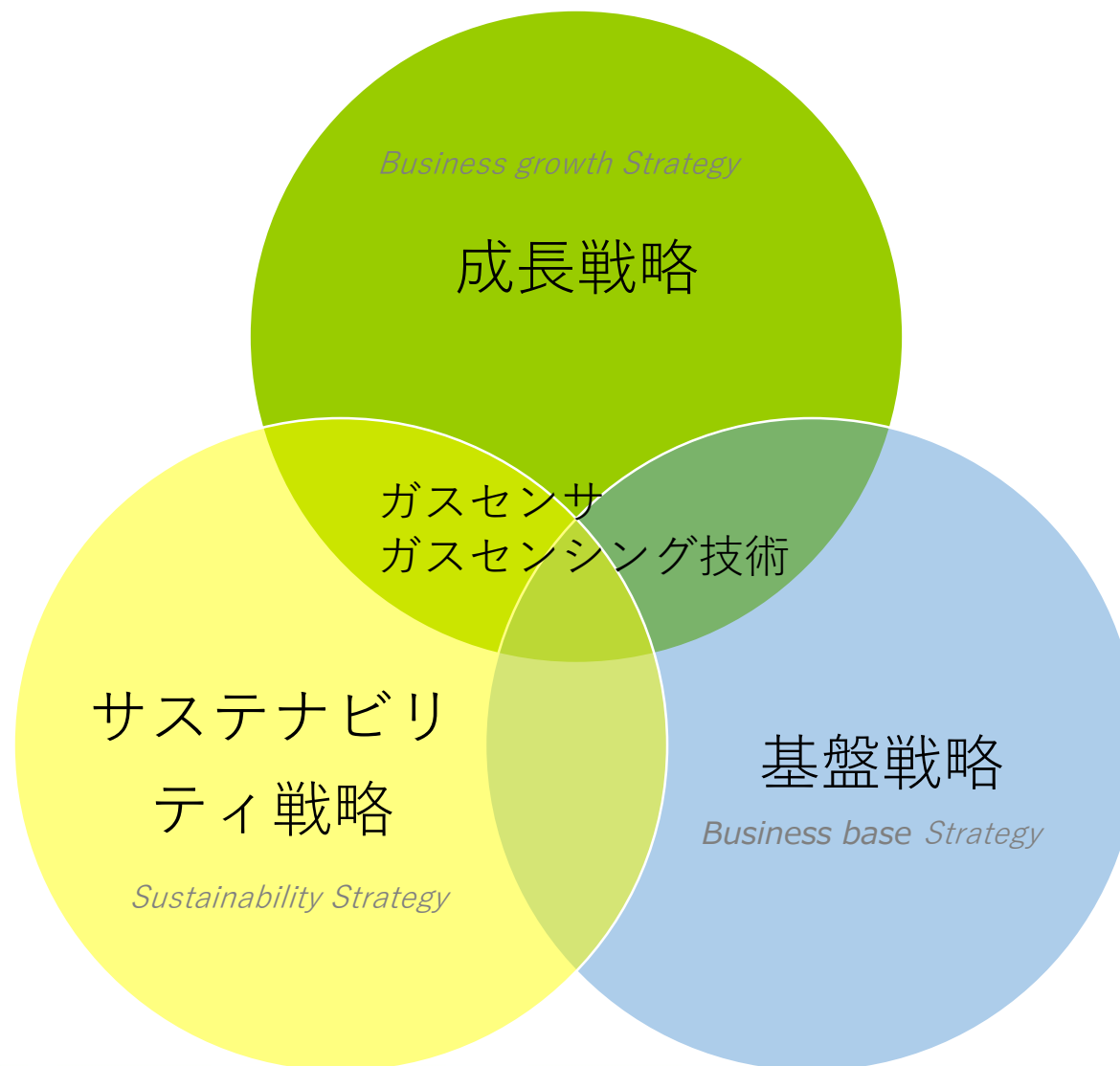
## 2022年度（初年度）と2024年度（最終年度）のセグメント別連結売上計画

単位：百万円

	2022年度 (初年度)	2024年度 (最終年度)
家庭用ガス警報器関連	19,523	21,800
工業用定置式ガス検知警報器関連	8,849	10,200
業務用携帯型ガス検知器関連	6,941	10,000
その他	966	3,000
合計	36,278	45,000
営業利益 ※カッコ内は営業利益率	4,303 (11.9%)	5,400 (12.0%)
ROE	6.5%	7.4%

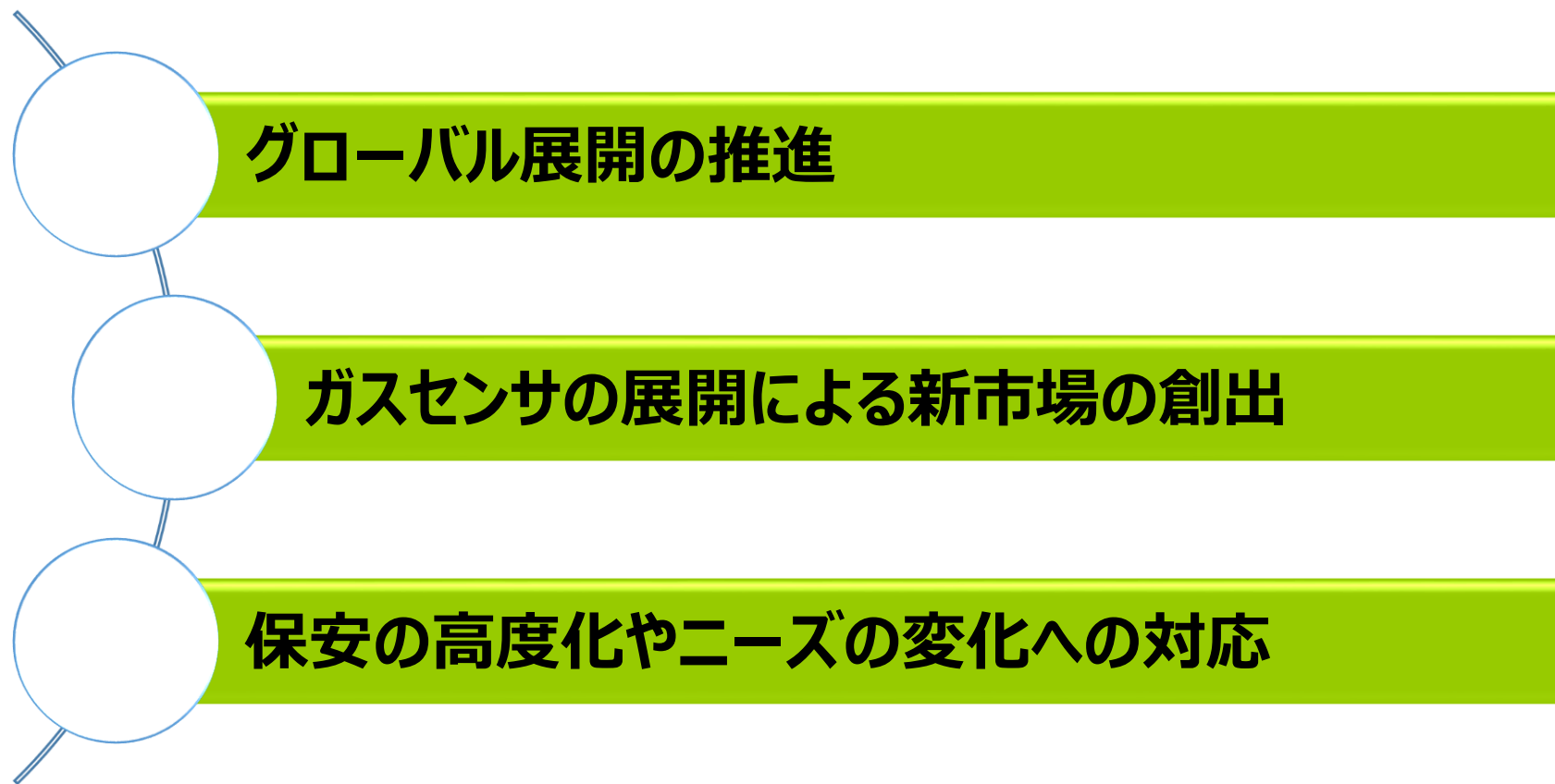


# 「中期経営計画 2022-2024」における取り組み



## 成長戦略

コア・コンピタンスであるガスセンシング技術を活用し、MEMSセンサをはじめとする世界で競争力のある製品を展開し、新コスモス電機グループのプレゼンス向上を目指します。



## グローバル展開の推進

- 日本・北米・中国において競争力のあるCOセンサ、メタンセンサ、メタン警報器のさらなる採用先の拡大につとめ、拡販を進めます。
- 市場優位性を持つMEMSセンサを搭載した電池式警報器による、海外での家庭用市場の拡大と創出に取り組みます。

## ガスセンサの展開による新市場の創出

- 各種産業や家庭における安全・安心市場に加えて、ウェルネス・ヘルスケア関連である快適・健康市場におけるガスセンサの展開に取り組みます。
- COセンサやVOC（揮発性有機化合物）センサによる、ガス検知を活用した火災予知の可能性に取り組みます。

## 保安の高度化やニーズの変化への対応

- AI搭載やIoT対応のガス警報器、ガス検知器の開発を進め、スマート保安・スマートホームといったニーズに対応します。
- エレクトロニクス、燃料電池、次世代自動車など拡大市場に向けた取り組みに注力します。

## 基盤戦略

持続可能な成長軌道を歩むための第一歩として、技術開発・生産・人材育成に積極的取り組み、これまで以上にグローバルな展開を行ないます。



## 生産体制とサプライチェーンの見直し

- センサや製品の生産増に対応するため、生産設備の安定的な更新や増強、自動化の検討と推進など、生産体制の在り方の再構築を進めます。
- パンデミックや自然災害時でも安定的に製品が供給できるようBCPの整備・見直しを行ない、生産リスクの低減に向けた取り組みに注力します。
- 部品供給不足などに対応するため、サプライチェーンの見直しに取り組みます。

## 技術開発力の強化

- 組織や人材の充実をはかり、センサや製品開発力を強化して、競争力のある製品の開発に努めます。
- MEMSセンサをはじめとする各種センサの性能向上・品質向上に取り組みます。

## 人材育成

- グローバル展開に必要な、世界中で活躍でき、信頼される人材の育成に努めます。

## 生産性の向上

- 「アフターコロナ」「withコロナ」を意識した多様な働き方の推進や、ITインフラの整備などによりDXを推進することで、生産性の向上をはかります

## ガバナンス経営の推進

- BCP計画などのリスク管理、コンプライアンス、ガバナンス強化などに努め、企業価値向上をはかります。

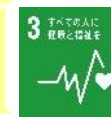
## グループ経営の強化

- 海外展開におけるグループ会社間の連携をこれまで以上に強化し、事業活動の生産性向上を目指します。
- 技術開発や生産における協業を推進します。

## サステナビリティ戦略

当社グループは、ガスセンサ・ガスセンシング技術を通じて、これまで当社グループの使命として掲げる「安全・安心・快適な環境作り」に貢献してきました。今後はカーボンニュートラルへの対応やSDGsへの取り組みなどを推進し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続可能な企業価値の向上を目指します。

安全・安心で、持続可能な社会づくりに貢献します



CO<sub>2</sub>排出削減に取り組むとともに、社会のカーボン量削減に貢献します



調達から廃棄までを考慮し、持続可能な循環型の生産を目指します



クリーンエネルギーの安全な利用に貢献します



多様な働き方を推進し、働きがいの向上に取り組めます



## 安全・安心で、持続可能な社会づくりに貢献します

- ガスセンサ・ガスセンシングによる危険予測・予知により、事故の未然防止や働く人の安全確保に貢献します。
- 交通事故減少に貢献するため、2022年4月1日の道路交通法改正に対応し、アルコール検知器事業の推進・拡大をはかります。

## CO<sub>2</sub>排出削減を通じて、社会のカーボン量削減に貢献します

- 当社グループの事業活動（協力会社を含むサプライチェーン全体）におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組みます。
- CO<sub>2</sub>センサやCO<sub>2</sub>モニタリングシステムの販売を通じて、社会のカーボン量削減に貢献します。



## 調達から廃棄までを考慮し、持続可能な循環型の生産を目指します。

- 製品ライフサイクルを通じて、梱包材などの見直しなどをはじめ、廃棄物の発生減少や再利用に取り組みます。
- 当社製品に使用される化学物質を適切に管理し、情報開示できる体制の構築に取り組みます。

## クリーンエネルギーの安全な利用に貢献します

- 水素やアンモニアといった脱炭素の取り組みに寄与するエネルギーの安全利用を、ガスセンサ・ガス警報器を通じてサポートします。

## 多様な働き方を推進し、働きがいの向上に取り組みます

- 大切な人的資本である社員への教育・訓練・福利厚生（健康）などを通じた投資を拡大・強化するとともに、働き方の多様化に対応した制度や設備の充実をはかり、個人個人の働きがいと生産性の向上に取り組みます。
- グローバル企業として、国際規範に沿ったガバナンスの強化に取り組みます。

## 投資戦略

**当中期経営計画期間においては、「生産増への対応」「成長戦略を支える新製品の開発」「海外拠点の整備」など以下を中心に、3年間で100億円の投資を計画しております。**

- ガス警報器・ガスセンサの生産増対応や、BCP対応のための工場建設などを含めた設備投資
- 海外における拠点整備のための投資
- MEMSセンサをはじめとする各種センサや、AIやIoTなどの新技術に対応した製品開発投資や知的財産活用に向けた投資
- 社員教育制度の整備、福利厚生の実充、働き方の多様化への対応など、社員の働きやすさや働きがいの向上に向けた投資

## 株主還元

- 安定して継続した配当を実現することで、株主の皆様への利益還元につとめてまいります。配当性向は業績や投資計画とあわせて総合的に勘案していきます。